スコープオペレーターは突然に！～教育体制構築まで～

I.はじめに

2021年の法改正により、鏡視下手術における内視鏡用ビデオカメラの保持及び視野確保のための操作が業務範囲となった。そこで当院でも2023年11月より、婦人科にてスコープオペレーターへの参入を開始し、2024年4月から消化器外科での参入も開始した。

II.背景

開始より2024年11月現在までスコープオペレーターとして婦人科で62症例、消化器外科で49症例に参加した。当初は1名の臨床工学技士（以下、CE）で対応していたが、臨床工学科として業務を定着させるために増員が必要であった。しかし、術者の目となり適切な術野を映し出す必要のあるスコープオペレーターは、一定の知識・技術が必要となる。業務の質を維持する為にも、一定のレベルが担保できるような教育体制の構築が必要であった。そこで、当院独自の院内資格制度を活用し教育体制の構築へ向け、取り組みを行ったので報告する。

III.院内資格制度の構築

当院では独自に、難易度の高い手技や熟練した技術と知識が必要な手技に対して院内資格を認定している。これを利用し、スコープ操作者育成マニュアルを作成し、スコープオペレーター認定の基準を設けた。認定のための研修は、清潔野に関する知識・技術の研修、スコープに関する知識・技術の研修、術式に関する研修の3つに分かれている。それぞれ、研修後に筆記テスト及び実技テストを行い、術式に関しては症例見学とレポートを提出し各診療科責任者に認められた者が、スコープオペレーターとして認定される。研修内容においては診療科医師と手術室認定看護師に協力を仰ぎ、実技テストや術式テストを作成した。

IV.結果

参入開始から1年間で、婦人科で123時間、消化器外科で103時間の医師からのタスクシフトを実現した。また院内資格制度の構築により、婦人科のみ対応可能なスタッフが2名、両診療科対応可能なスタッフを1名育成することができた。

V.まとめ

院内資格制度の構築により、必要最低限の知識・技術の定着を行いながらスコープオペレーター業務を拡大することが出来た。しかし、一定以上の知識・技術に関しては個々の研鑽により、差が開いていく一方である。今後は、院内資格認定後の継続した教育について検討が必要である。

引用文献